

(単位：千円)

事業名	前年度予算額	要求額	審査額	摘要
【福祉部】 1 特別養護老人ホーム 整備関連事業費	4,293,153 (県債3,595,000 一財 698,153)	2,455,296 (県債2,455,000 一財 296)	2,455,296 (県債2,455,000 一財 296)	20年度新規着工見込み数（政令市等分含む） 720床 1 特別養護老人ホーム等整備促進事業費 24億5,529万6千円 (1) ユニット型整備分 15億6,364万円 ・19年度からの継続分 (創設：5施設490床) 11億7,944万円 (設備整備費補助：5施設) 1億2,500万円 ・20年度整備（増床：3施設100床） 2億1,600万円 ・20-21年度整備 (増床：1施設100床) 4,320万円 (2) 従来型・混合型整備分 7億865万6千円 ・19年度からの継続分 (創設：2施設226床) 5億5,065万6千円 (設備整備費補助：2施設) 5,000万円 ・20年度整備（増床：1施設50床） 1億800万円 〈県費補助額〉 ・施設創設 300万円／床 ・施設増床 216万円／床 ・短期入所施設 43万円／床 ・設備整備 補助率 1／2 (整備最終年度に1施設当たり2,500万円を限度)
【審査の考え方】 高齢者の介護基盤である特別養護老人ホームについて、積極的に整備する必要があるため、新たに720床整備することとし、要求額を措置した。 また、老朽化施設について、居室環境等を改善する必要性を認め、要求額を措置した。				

福祉部

(単位：千円)

事業名	前年度予算額	要求額	審査額	摘要
<p>1 特別養護老人ホーム 整備関連事業費 (続き)</p> <p>(債務負担行為)</p>		<p>限度額</p> <p>回収されない元 本及び最終弁済 期到来後3月ま での利子の合計 額</p>	承認	<p>新 (3) 地域密着型整備分 1億900万円 ・20年度整備(創設：4施設109床) 1億900万円</p> <p>〈県費補助額〉 ・地域密着型創設 100万円/床</p> <p>(4) 老朽化施設の居室環境等改善 7,400万円 ・20-21年度整備(改築：2施設100床) 6,000万円 ・20-21年度整備(大規模修繕：1施設70床) 1,400万円</p> <p>〈県費補助額〉 ・改築 300万円/床 ・設備整備 補助率1/2 (整備最終年度に1施設当たり2,500万円を限度) ・大規模修繕 補助率1/2 (上限：100万円/床)</p> <p>2 特別養護老人ホーム等整備支援融資事業損失補償</p> <p>特別養護老人ホーム等の施設整備に係る建設費用の 融資を行う金融機関に対して、償還されない元利金の 損失補償を行う</p>

福祉部

(単位：千円)

事業名	前年度予算額	要求額	審査額	摘要
2 障害者の自立・就労 支援関連事業費	15,577	61,413	61,413	<p>【審査の考え方】 障害者の自立・就労支援を推進するため、障害者の暮らし全般に関する支援や職場への定着支援などの必要性を認め、要求額を措置した。</p>
	〔国庫 7,788 一財 7,789〕	〔国庫 18,688 使手 12,936 諸収 929 一財 28,860〕	〔国庫 18,688 使手 12,936 諸収 929 一財 28,860〕	

福祉部

(単位：千円)

事業名	前年度予算額	要求額	審査額	摘要
3 工賃倍増支援事業費	4,238 (国庫 2,118 一財 2,120)	31,114 (国庫 15,000 一財 16,114)	31,114 (国庫 15,000 一財 16,114)	<p>障害者施設の商品力のアップや販路拡大を図り、利用者の工賃収入増につなげる。</p> <p>1 工賃倍増サポーター研修会 17万円</p> <p>2 経営アドバイザー相談会 32万円</p> <p>3 授産活性化委員会 50万円</p> <p>新 4 経営アドバイザー経営指導 1,800万円 中小企業診断士など経営の専門家による訪問指導に対する助成</p> <p>新 5 遊休農地リース料補助 75万円 特定法人貸付事業を活用した農地のリース料に対する助成</p> <p>新 6 地元農業者等による農業技術支援 500万円 地元農業者等による技術指導に対する助成</p>
<p>【審査の考え方】 授産施設等を利用する障害者の工賃収入増を図るため、農業分野への支援や産業団地連携事業などの必要性を認め、要求額を措置した。</p>				

福祉部

(単位：千円)

事業名	前年度予算額	要求額	審査額	摘要
3 工賃倍増支援事業費 (続き)				<p>新 7 農機具リース料助成 500万円 耕作に使用する農機具リース料に対する助成</p> <p>新 8 産業団地連携事業 137万4千円</p> <ul style="list-style-type: none">・企業情報調査のためのアンケート調査・成功事例収集のための現地調査・モデル地区選定のための聴き取り調査・モデル地区における連携会議 <p><産業労働部との連携> 「黒おび通信」の活用による地元商店街との接点の確保</p> <p><農林部との連携> 販売ルート、販売場所の確保</p>

福祉部

(単位：千円)

事業名	前年度予算額	要求額	審査額	摘要
新 4 障害者芸術・文化活動推進費		3,197 (一財 3,197)	3,197 (一財 3,197)	障害者の芸術・文化活動の発表の場を提供し、障害者の自立と社会参加の促進を図る。 障害者芸術・文化活動推進費 319万7千円 ・基本計画策定 ・障害者演劇等体験講座の開催 ・公演会の開催 <今後の事業計画> 平成21年度～平成22年度 「埼玉県障害者芸術・文化祭（仮称）」の開催 平成23年度 「全国障害者芸術・文化祭」の開催（誘致予定）

【審査の考え方】
障害者の社会参加を促進するため、芸術・文化面の活動を支援し、発表活動の場を提供することの必要性を認め、要求額を措置した。

福祉部

(単位：千円)

事業名	前年度予算額	要求額	審査額	摘要
5 保育所待機児童対策 関連事業費	519,307 〔国庫 140,440 繰入 134,042 一財 244,825〕	624,361 〔国庫 178,960 繰入 127,782 一財 317,619〕	624,361 〔国庫 178,960 繰入 127,782 一財 317,619〕	1 保育サービス施設整備事業費 5,150万円 ・駅前等保育サービス提供施設の開設に対する助成 3か所 受入枠拡大数 60人分 ・認可外保育施設の認可化移行に対する助成 5か所 受入枠拡大数 100人分 ・駅前等の家庭保育室の開設に対する助成 5か所 受入枠拡大数 50人分 2 家庭保育室等運営事業費 1億8,744万1千円 家庭保育室等の運営に対する助成 3 認定こども園整備促進事業費 2,150万円 既存幼稚園が認可外保育施設を設け、認定こども園となる場合の施設整備費に対する助成 5か所 受入枠拡大数 100人分 4 企業内保育所設置促進事業費 5,000万円 企業等が従業員の児童のために設置する企業内保育所の施設整備費等に対する助成 10か所 受入枠拡大数 100人分 5 保育所地域子育て支援事業費 3億1,392万円 保護者の病気等により一時的に保育が必要となる児童のため、保育所が行う一時保育事業に対する助成 受入枠拡大数 250人分
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【審査の考え方】</p> <p>保育所の待機児童の解消を図るため、20年度は幼稚園や企業を活用した保育所整備等を進め、保育サービスの利用児童数を2,000人分拡大することとし、要求額を措置した。</p> </div>				

福祉部

(単位：千円)

事業名	前年度予算額	要求額	審査額	摘要
<p>新</p> <p>6 南児童相談所移転・一時保護棟整備費</p>		<p>37,263</p> <p>〔県債 33,000 一財 4,263〕</p>	<p>37,263</p> <p>〔県債 33,000 一財 4,263〕</p>	<p>さいたま市に設置されている南児童相談所を、管轄区域内の川口市に移転し、あわせて一時保護所を設置するための実施設計等に係る経費。</p> <p>南児童相談所移転・一時保護所棟整備費 3,726万3千円</p> <p>移 転 先 川口市芝下（旧工業技術センター敷地内）</p> <p>建 物 概 要 児童相談所 延べ床面積1,185.0㎡（3階建） 一時保護所 延べ床面積1,614.0㎡（3階建）</p> <p>定 員 30人（一時保護所）</p> <p>事業計画 平成20年度～22年度 平成20年度 地質調査、実施設計 平成21年度 建設工事 平成22年度 建設工事、開設 （平成23年度 既存施設解体）</p> <p>全体事業費 約10億9,100万円 （一時保護所の人件費、解体工事費含む）</p> <p>移転の必要性 所在地と管轄区域が異なる 児童虐待、非行相談件数の増加 整備後38年経過し、老朽化が進行</p>

【審査の考え方】
 児童虐待の早期対応等を図るため、南児童相談所を管轄地域内に移転し、一時保護所を新たに併設する必要性を認め、要求額を措置した。

福祉部